

(一社) 日本チェーンドラッグストア協会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和3年3月22日

(一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会)

1. (一社)日本チェーンドラッグストア協会の概要

- 1) 設立 1999年6月 (※2020年8月21日一般社団法人化)
- 2) 会員 正会員 (ドラッグストア他) 129社
賛助会員 (メーカー、卸他) 225社 (2021年1月現在)
- 3) ドラッグストア業界
全国店舗数 2万631店舗
全国総売上高 7兆6,859億円 前年比105.7%
(2020年度実態調査は現在とりまとめ中)
- 4) 目標
尊敬される企業集団を目指す
業界売上2025年に10兆円を目指す

2. これまでの取組（普及活動等）

- 自主行動計画作成に関する連絡
 - 平成30年3月15日に、作成した自主行動計画を会委員各社へEメール通信網にて配信し、周知を図った。
- 返品率削減を中心とした取引先との取引改善検討
 - 平成30年度 2回実施（8月17日、11月8日）
 - ・現状の返品削減における阻害要因や問題点の把握
 - ・製配販連携協議会で作成されたツール等の周知 など
 - 令和元年度 2回実施（10月9日、12月4日）
 - ・業界全体の返品率データを元にした削減活動検討
- セミナーにて返品率削減の情報提供の実施
 - 平成30年11月29日のドラッグストア業界研究レポート報告会において、製・配・販 連携協議会の取組内容や取引適正化のための自主行動計画の作成について説明

3. 令和2年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和2年9月28日～10月23日
- ・ 調査企業：日本チェーンドラッグストア協会の会員企業
107社を対象
- ・ 回答企業：14社（前年度19社）
- ・ 回答率：13.1%（前年度15.1%）

概観

- 関係法令や指針、自主行動計画の内容の周知・徹底は、回答企業のうちほとんどの企業において対応済みまたは実施中であった。
- 合理的な価格決定に向けては、全ての項目において、回答企業の大半が「概ね反映できた」との回答。特に「合理的な原価低減」「労務費変動」「原材料価格変動」については、回答企業の80%において、「概ね反映できた」又は「一部反映できた」との回答。
- 支払条件については、回答企業の100%が全て現金払いを実施済み。

4. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

<合理的な価格決定>

設問17. 2020年度（上期）に適用する単価の決定・改定にあたり、反映できたと考える項目をお答えください。

- 全ての項目において、回答企業の大半が「概ね反映できた」との回答。
- 「合理的な原価低減」「労務費変動」「原材料価格変動」については、回答企業の80%において、「概ね反映できた」又は「一部反映できた」との回答。
- 「あまり反映できなかった」との回答も見られたが、全てのケースにおいて、受注事業者側との協議は実施済み。

	2020年度				2019年度			
	概ね反映できた	一部反映できた	あまり反映できなかった	該当なし	概ね反映できた	一部反映できた	あまり反映できなかった	該当なし
合理的な原価低減	6社 (60%)	2社 (20%)	1社 (10%)	1社 (10%)	12社 (75%)	2社 (13%)	—	2社 (13%)
労務費変動	6社 (60%)	2社 (20%)	—	2社 (20%)	10社 (63%)	3社 (19%)	—	2社 (13%)
原材料価格変動	5社 (50%)	3社 (30%)	—	2社 (20%)	14社 (88%)	1社 (6%)	—	1社 (6%)
エネルギー価格変動	5社 (50%)	2社 (20%)	—	3社 (30%)	13社 (81%)	1社 (6%)	—	2社 (13%)

4. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

<支払条件>

設問25. 下請代金を手形等で支払っている割合はどれくらいですか。

- 「支払条件」については、回答企業全社が「すべて現金払い」を実施済み。

	2020年度		2019年度	
	全て現金（発注側）	全て現金（受注側）	全て現金（発注側）	全て現金（受注側）
下請代金の支払方法	10社 (100%)	1社 (100%)	15社 (94%)	1社 (100%)

<取引先との生産性向上に向けた取組>

設問31. 取引先と、生産性の向上に向けて取り組んでいることはありますか。

- 発注側・受注側ともに回答企業においては、「定期的な取引先との面談機会の確保」に取り組んでいる。

5. まとめ（今後の取組、目標）

【今後の取組・目標】

- 該当委員会による課題共有と適正取引の推進
 - 現在は返品率削減がメインテーマ
- フォローアップ調査結果の周知
 - 12月のWEB版協会報にて全会員に周知
- 自主行動計画の内容の再周知活動
 - 令和3年度中に1回実施予定
WEB版協会報にて、取引適正化のための自主行動計画の重要性を掲載